

第 1 回検証ワーキンググループにおける主な意見等一覧

区 分	質問・意見概要	備考
人 口 ビ ジ ョ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014 年以降の女性の転出超過傾向の背景データを示してほしい。 ・ 若年女性が大都市に流れている要因をしっかりと分析すべき。 	要因分析資料提示
	<ul style="list-style-type: none"> ・ しっかりとシミュレーションをして、将来自らの地域に人口減少が発生し、どう対応すべきか、という真剣な議論が提起された意味において、地方創生には意味があった。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現実を直視する必要があるが、この 5 年の状況は変化したとしても僅かなので、マクロの見通しとしては、数値の置き換えでも良い。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生率が低い札幌市に人口が集中することが、北海道の人口構造として良いのかどうか、大きな問題を抱えている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 札幌圏以外が抱えている課題に対し、道としてどういうサポートができるか、政策的問題意識を持った上での人口分析を検討すべき。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 十勝圏と他地域で発生している差の理由がどこにあるのか、それを分析することにより、他地域の今後の発展の手がかりになる。 	
現 行 戦 略 検 証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期は 5 年を推進期間として策定するのか。 	議事(3)において基本的な考え方について議論
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行戦略策定時、重点化という議論はあったが、結果としてかなり広範囲な施策を盛り込むかたちとなり、大事な政策は何なのか見えなくなってしまった。政策のメリハリが重要。 ・ 現行戦略はなぜこのような組み立てになったのか、どういう議論があったのかを紹介してほしい。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「子どもを産み育てたい」という目標は、色々な政策が絡み合っており、行政として相当の労力が必要。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人は、宗教や慣習を持ってきて、コミュニティをつくる。子どもの教育も含め、受入側としては、相当な準備が必要。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通は、様々なプロジェクトの中に埋め込まれて、様々な波及効果を生むものであり、その視点があっても良かったのではないか。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2040 年の北海道の姿から、この 5 年間何に取り組むという、バックカスティングして考えるような議論をすべき。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口が縮む中でも住民サービスをどのように創出するか。人口減少は防ぎようがないと思うが、そこを前提に、若い人が気持ちの面でも縮まないための政策が必要ではないか。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然など、北海道の大地の中で育まれたものを使っていくことが非常に有効。 ・ 北海道らしさを前面に押し出してインバウンドを集めるなどに積極的に取り組むべき。 	

区 分	質問・意見概要	備考
現行戦略 検 証	<ul style="list-style-type: none"> ・人口が減っていく中で、住んでいる人が満足な生活を送るためには、地域経済の活性化が重要。また、将来の生活、将来子どもを何人産んで育てられるかなどの不安が心理的なファクターとなっており、次期計画策定のポイントになる。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口が減少する中、地域の公共交通の維持が課題。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・次期戦略を策定し、推進するに当たっては、市町村や地域住民と危機意識を共有するような、理解を深めてもらうような方法を考える必要がある。 ・町や村レベルでは、独自の政策で元気な地域がある。中規模都市が非常に難しく、ここを道で支援するような方策のあり方が課題。 	
新 た な 政 策 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に現在のGDPを維持するためには、26万人の労働力が足りないとの試算。オール北海道で対策を講じる必要がある。 	参考資料提示
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の拡大やインバウンドで着目される点は消費。 ・インバウンド7～8人で定住人口1名の1年間相当分の消費額。 	議事(4)において 新たな政策課題に ついて議論
	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の公務員のなり手が減ってきている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・この状況が続けば、作業をAIに任せ、市民との繋がりを持つような仕事に特化せざるを得ない。 	
次 期 の 方 向 性	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度からスタートする次期の子ども未来づくり計画や雇用創出基本計画など、新しい総合戦略と同時に始まる各種計画との整合性や連携も必要。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロの水準とミクロの水準を架橋する政策の一つが人づくり。これまでは、具体的な施策としてはあまりなかったと思うが、次期戦略でははっきりと打ち出して良いのではないか。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済の活性化として、北海道の場合は当然食と観光になる。特に観光については、ウポポイ開設やアドベンチャートラベルワールドサミット招致など、様々なイベントがある。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の経験で様々な課題を抱えた市町村を、道としてしっかり支援する。道でなければできない政策にしっかり目を向けて、メリハリをもって独自の政策に取り組んでいく必要がある。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の世界では、政策の推進期間としては5年間であるが、新しい動きがあれば、それに合わせて改訂することが可能。自分たちの自由度をもって政策を進めることができる。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で暮らせる状況や条件をつくることは、総合戦略に関わらず道として取り組んできているはず。それを、もっと一つのわかりやすい目標にまとめて、象徴的な何かを目指していくべき。 	